

横浜市景況・経営動向調査 第28回

横浜市経済局 1999年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成11年3月）

第28回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 954社
回収数389社（回収率：40.8%）







	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (41)	22 (51)	124 (265)	18 (61)	182 (418)
非製造業	35 (61)	86 (195)	51 (175)	35 (105)	207 (536)
合計	53 (102)	108 (246)	175 (440)	53 (166)	408 (954)

- ※ () 内は調査対象企業数
- ※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成11年3月実施

業 種 別 動 向







業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	<p>スカーフは消費の減退だけでなく、現行の流行色（シック、モノトーン）もスカーフのような華やかなものではないため、販売が落ち込んでいる。また、各企業は、収益確保のため、新規採用の縮小や経費の削減など合理化を進めている。今後の見通しとしては、景気が回復しない限り、厳しい状況が続くと予想される。</p>	
2. 鉄鋼・金属等	<p>今期（平成11年1月～3月）のBSI値は▲74.3と前期（平成10年10月～12月）と比べて6.2ポイント改善したが、依然他産業の需要の低迷や輸出の減少の影響をうけている。このような中、収益の改善を図るため、コスト削減策など効率化が進められている。11年度上期の予測については、輸出が増加に転じ、夏から秋以降に設備投資が徐々に進められることなどが予測され、来期（平成11年4月～6月）以降のBSI値はマイナス幅を縮小させる予想となっている。</p>	
3. 一般機械	<p>今期（平成11年1月～3月）のBSI値は、▲58.7で前期（平成10年10月～12月：▲58.8）とほぼ横ばいの結果となった。内需、外需とも明るい材料が見当たらず、来期（平成11年4月～6月）以降も厳しい予想が続いている。</p>	
4. 電機・精密等	<p>1月以降、一部のハイテク関係の消費需要が回復している影響等で、今期（平成11年1月～3月）のBSI値は▲58.0と前期（平成10年10月～12月）に比べて9.3ポイント上昇した。今後も、景気の本格的回復の見通しはたっていないものの、来期（平成11年4月～6月）のBSI値▲57.2、来々期（平成11年7月～9月）のBSI値▲18.8とマイナス幅縮小の予想となっている。今後も、コスト削減努力と技術開発が求められる。</p>	
5. 輸送用機械	<p>今期（平成11年1月～3月）のBSI値は▲61.9と前期（平成10年10月～12月）に比べて16.4ポイント改善した。軽自動車の新規格効果などで乗用車はやや持ち直しているものの、トラックなど商用車の需要やアジア向けが依然として低迷している。この影響で、部品業界も厳しい状況にある。今後も景気低迷を予想しているため、来期（平成11年4月～6月）以降の見通しは依然として厳しい見込みである。</p>	
6. 建設業	<p>今期（平成11年1月～3月期）のBSI値は▲57.6で、前期（平成10年10月～12月）と比べて3.3ポイント改善した。しかし、民間需要が低迷しているため、業況は依然雨模様である。公共事業は、政府の経済対策の効果が一部に現れている状況である。今後の予想でも、民間需要低迷の影響を反映して、来期（平成11年4～6月期）は悪化、来々期（平成11年7～9月期）は今期並みという厳しい予想となっている。</p>	
7. 運輸・倉庫業	<p>今期（平成11年1月～3月期）のBSI値は▲70.8で、前期（平成10年10月～12月）と比べて18.8ポイント悪化し、景気低迷を反映して業況は依然雨模様である。運輸業では、取扱量減から荷動きが悪い状態が続いており、依然として思わしくない。倉庫業も不況のため倉庫への入庫量が減少し、回転率は40%を切る状況が続いている。今後とも入庫量、出荷量、保管残高量が共に減少することが予想され、さらに厳しい状況になると考えられる。</p>	
8. 卸売業	<p>今期（平成11年1月～3月期）のBSI値は▲58.0で、前期（平成10年10月～12月：▲55.3）に比べて2.7ポイントほど悪化し、依然低水準で推移している。どの業種も伸び悩みが見られ、自社の付加価値を高めることが求められている。ただし、来期（平成11年4～6月期）以降は改善の予想となっている。</p>	

業種	景況・見通し	動向
9. 小売業	今期(平成11年1月～3月期)のBSI値は▲52.8で、依然低水準なもの前期(平成10年10月～12月:▲60.8)に比べて8.0ポイント改善した。しかし売上高は、来店客数の減少や単価の下落に伴い減少しているところが多い。地域振興券についても、新たな消費に繋がっていないと見られている。来期(平成11年4～6月期)以降は改善の予想となっている。	 
10. 不動産業	オフィスビル動向をみると、空室率は引き続き上昇傾向にあり、比較的好調だった新横浜地区の空室率も高まっている。商業テナントについては、依然売上不振から賃料収入は低迷している。住宅部門については、住宅減税の拡大、4月以降の公庫金利の引き上げが決定され、1-3月期の契約率が高まっている。	 
11. 情報サービス業	2000年問題対応の需要等から比較的良好で、今期のBSI値も33.3と大きく改善している。ただし、依然他の業種が不振なため、情報化投資の先送り、値下げ要求などで、収益の増益幅が小さくなることが予想されている。これらを反映して、来期以降のBSI値は再びマイナスに転じている。	 

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(平成11年1～3月期)の業況、下段は将来見通し(平成11年7～9月期)。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～-5.0		-20.1～-40.0	
5.1～20.0		-5.1～-20.0		-40.1以下	

その他業種の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

レジャー・施設関連	レジャー施設は、週末毎の天候不順の影響を受けた3月は、入場者数の減少が目立った。更に、経費削減によりイベントを中止した施設は減少幅が大きかったようである。今後も、レジャー施設の新規開業や、余暇の多様化などの影響で、個々の施設にとっては、厳しい状況が続くと思われる。イベント・コンベンション関連では、景気の低迷などの影響を受けて、施設稼働率が一部を除いて減少傾向にある。大規模な会議をはじめ、コンサートを中心とした興行や展示・物販等も減少傾向にある。
貿易関連	需要ニーズをつかんでいる商品は堅調だが、総じて不況のため需要が落ち込んでいる。このため、各業者は、需要ニーズの低い取扱商品から高い取扱商品への転換を図るなどして、需要減少の落ち込みをカバーしようとしている。一方、未開拓な商品開発については、積極的なところと消極的なところに別れている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の今期（平成11年1～3月期）の自社業況BSI値は▲53.7と、前期（平成10年10～12月期：▲55.7）に比べて若干改善（2.0ポイント）した。来期（平成11年4～6月期）の予想も、前々回（第26回）、前回（第27回）とは違い、従来調査のように改善幅の大きな予想となっている。このように自社業況は、今期（平成11年1～3月期）は依然として底を這っている状態だが、来期（平成11年4～6月期）以降は下げ止まり感のある予想となっている。

業種別に見ると、製造業は、今期（平成11年1～3月期）▲58.8と、依然低水準にあるものの、平成4年度の本調査開始以来最悪の水準となった前期（平成10年10～12月期：▲67.6）に比べて8.8ポイント改善した。来期（平成11年4～6月期：▲58.4）は若干の改善しか見られない状況であるが、来々期（平成11年7～9月期：▲35.1）は改善幅が大きい予想となっている。個別業種別にみると、今期（平成11年1～3月期）は主要業種である鉄鋼・金属等、電気・精密等、輸送用機械がマイナス幅を縮小している。来期（平成11年4～6月期）も、輸送用機械を除き、概ねマイナス幅を縮小する予想となっている。

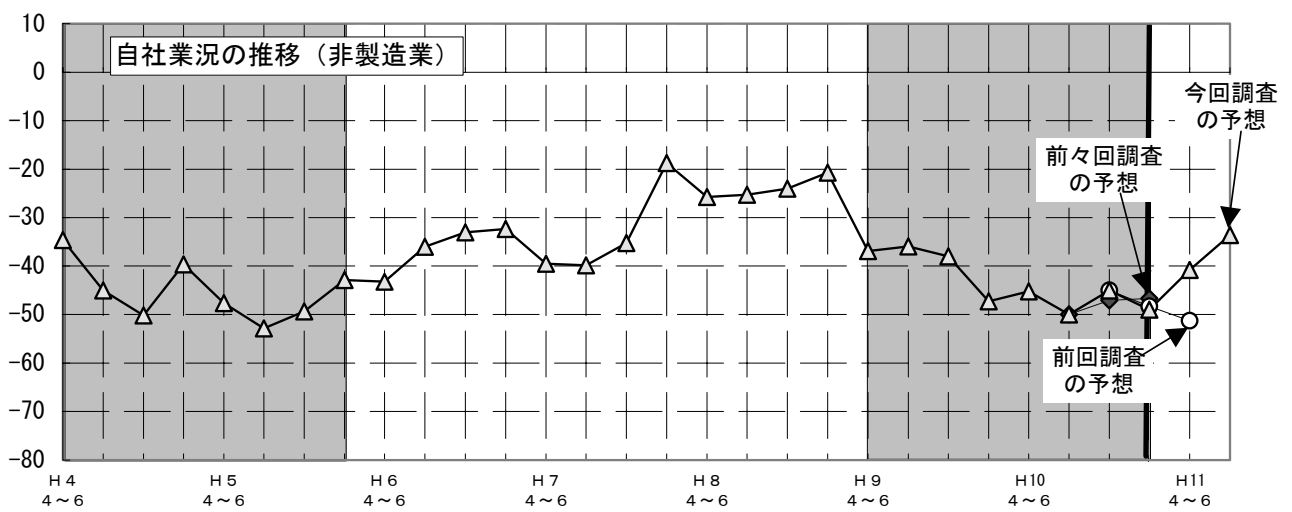
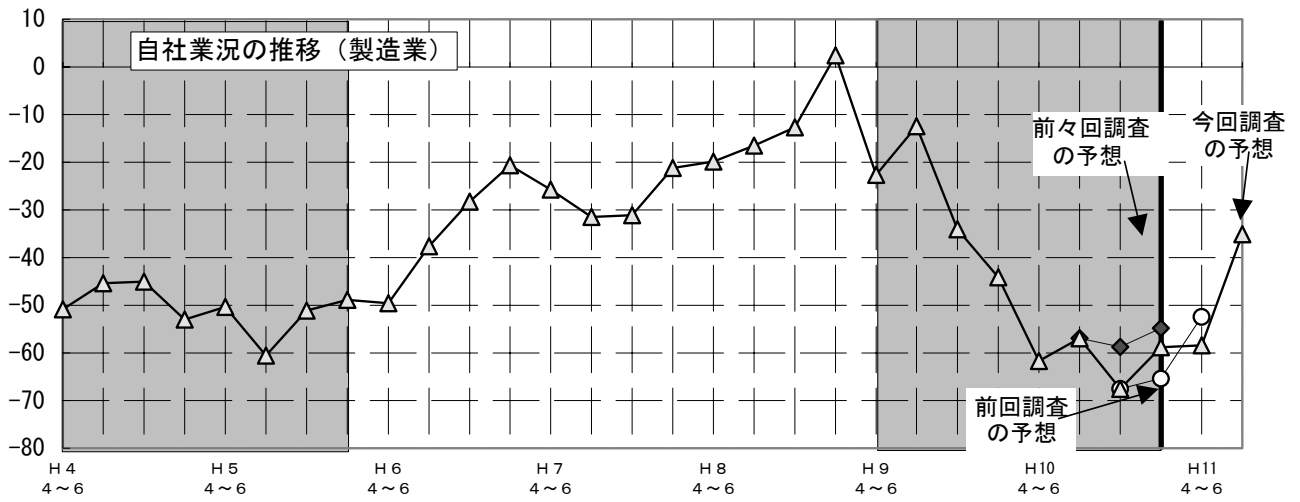
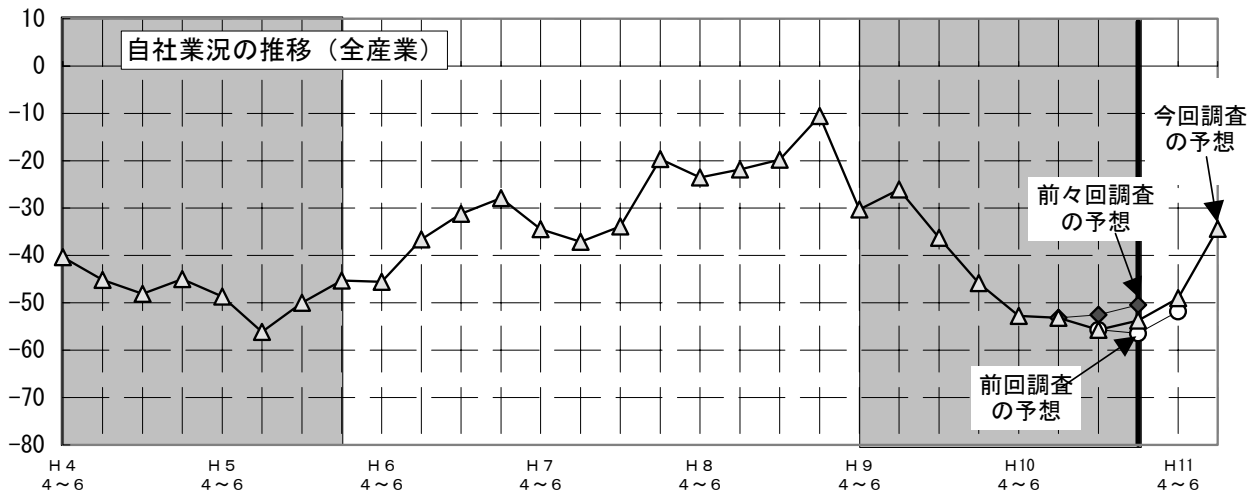
他方、非製造業は、今期（平成11年1～3月期）▲49.0と、前期（平成10年10～12月期：▲45.0）に比べて4.0ポイントの悪化となった。最近の調査を見ると、非製造業は、わずかな改善と悪化を繰り返している。来期（平成11年4～6月期）以降の予想は、2期連続で改善していく予想となっている。個別業種別にみると、今期（平成11年1～3月期）BSI値を悪化させたのは、運輸・倉庫業、卸売業、その他非製造業である。一方、情報サービス業は33.3と改善している。来期（平成11年4～6月期）の予想は、建設業、運輸・倉庫業、情報サービスが悪化を予想しているが、それ以外は概ね改善を予想している。

規模別にみると、大企業、市外本社企業がマイナス幅を縮小させたが、中小企業は横ばい、中堅企業はマイナス幅を拡大させ、規模によって景況感に差が出た。来期（平成11年4～6月期）以降の予想も、規模により改善、悪化と異なった予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	1～3月の回答の割合(%)			平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	(参考) 回答企業数
			良い	普通	悪い			
全産業	-55.7	-53.7	7.8	30.7	61.5	-49.0	-34.3	371
製造業	-67.6	-58.8	4.6	32.0	63.4	-58.4	-35.1	175
食料品等	-12.5	-33.3	0.0	66.7	33.3	-33.3	-22.2	9
繊維・衣服等	-71.4	-60.0	0.0	40.0	60.0	-40.0	-50.0	5
石油・化学等	-57.2	0.0	25.0	50.0	25.0	-50.0	-12.5	8
鉄鋼・金属等	-80.5	-74.3	0.0	25.7	74.3	-62.8	-40.0	35
一般機械	-58.8	-58.7	3.4	34.5	62.1	-51.7	-44.9	29
電機・精密等	-67.3	-58.0	4.0	34.0	62.0	-57.2	-18.8	50
輸送用機械	-78.3	-61.9	9.5	19.0	71.4	-80.0	-60.0	21
その他製造業	-81.8	-66.6	6.7	20.0	73.3	-60.0	-33.3	15
非製造業	-45.0	-49.0	10.7	29.6	59.7	-40.8	-33.6	196
建設業	-60.9	-57.6	3.0	36.4	60.6	-63.6	-57.6	33
運輸・倉庫業	-52.0	-70.8	4.2	20.8	75.0	-75.0	-62.5	24
卸売業	-55.3	-58.0	6.5	29.0	64.5	-38.7	-29.0	31
小売業	-60.8	-52.8	11.1	25.0	63.9	-30.5	-16.6	36
不動産業	-40.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	-16.7	6
情報サービス業	4.6	33.3	50.0	33.3	16.7	-11.1	-16.7	18
その他非製造業	-35.9	-65.8	4.9	24.4	70.7	-36.5	-31.7	41
大企業	-57.2	-34.7	11.5	42.3	46.2	-35.3	-17.6	52
中堅企業	-48.7	-53.3	10.5	25.7	63.8	-55.2	-40.0	105
中小企業	-60.0	-60.5	4.8	29.9	65.3	-51.8	-36.6	167
市外本社企業	-53.7	-51.1	8.5	31.9	59.6	-40.4	-31.9	47

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = (良い% - 悪い%)



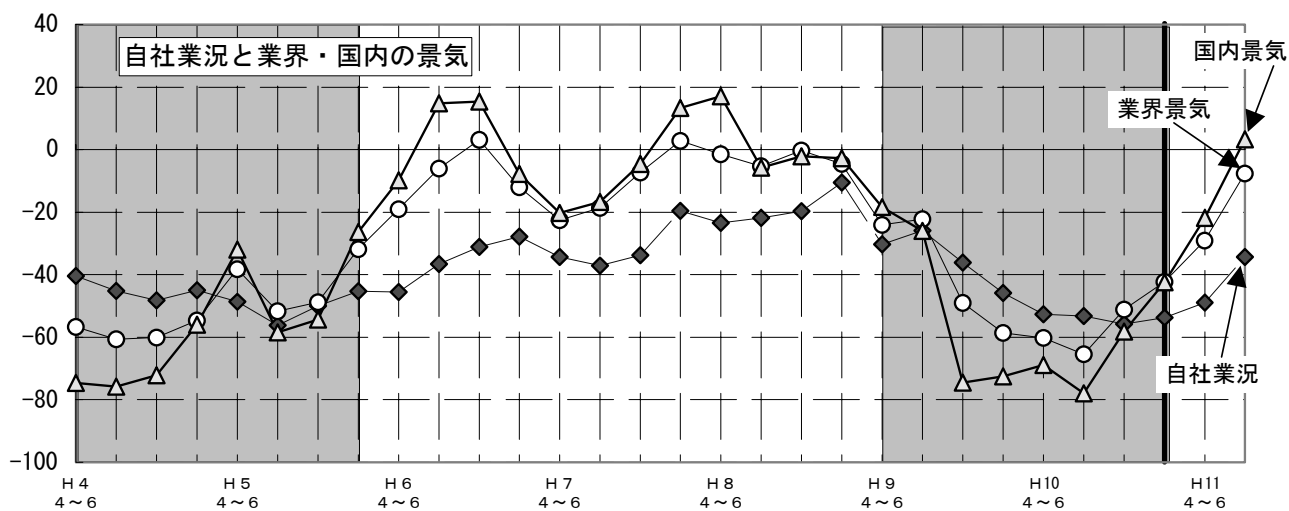
〔業界の景気・国内の景気〕

今期（平成 11 年 1～3 月期）の全産業の業界景気についての BSI 値は、製造業、非製造業がともに改善したため、前期（平成 10 年 10～12 月期：▲51.1）に比べて 8.8 ポイント改善し、▲42.3 と、2 期連続で改善した。来期（平成 11 年 4～6 月期）以降についても、大きく改善する予想となっている。規模別に見ると、中堅企業を除き、マイナス幅を縮小させている。ただし、中堅企業も 2.7 ポイントの落ち込みに止まっている。

業種別に見ると、製造業は、前期（平成 10 年 10～12 月期：▲60.4）に比べて 13.5 ポイント改善し、▲46.9 となった。来期（平成 11 年 4～6 月期）以降も改善の予想となっている。また主要業種である、鉄鋼・金属等、一般機械、電気・精密等、輸送用機械はマイナス幅を縮小させている。規模別でも、どの規模もマイナス幅を縮小させている。

非製造業は、前期（平成 10 年 10～12 月期：▲42.7）に比べて 4.5 ポイント改善し、▲38.2 となった。来期（平成 11 年 4～6 月期）以降の予想は、製造業同様改善の予想となっている。個別業種を見ると、今期（平成 11 年 1～3 月期）は、改善ないし横ばいが多い中、その他非製造業がマイナス幅を大きく拡大させている。規模別でみると、大企業、市外本社企業は改善したものの、中堅企業、中小企業で悪化となった。

国内景気の BSI 値も、マイナス幅を縮小させ▲42.4 と、業界景気と同様 2 期連続の改善となった。来期（平成 11 年 4～6 月期）以降の予想も大きく改善する予想となっている。



	業界の景気					国内の景気				
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	回答 企業数	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-51.1	-42.3	-29.1	-7.7	383	-58.2	-42.4	-21.9	3.3	377
製造業	-60.4	-46.9	-35.0	-7.8	181	-61.0	-46.1	-26.4	5.0	180
食料品等	-25.0	-37.5	-25.0	-37.5	8	-28.6	-28.6	-14.3	-14.3	7
繊維・衣服等	-42.8	-60.0	-40.0	-80.0	5	-71.4	-80.0	-20.0	-60.0	5
出版・印刷	-33.3	-66.7	-66.7	-33.3	3	-33.3	-66.7	-66.7	-33.3	3
石油・化学等	-57.1	-44.4	-44.4	-22.2	9	-50.0	-22.2	-33.3	-11.1	9
鉄鋼・金属等	-75.0	-54.1	-46.0	-5.4	37	-70.6	-56.8	-35.1	16.2	37
一般機械	-68.5	-54.8	-38.7	-22.6	31	-65.7	-54.8	-32.2	-9.6	31
電機・精密等	-54.5	-38.8	-18.4	18.8	49	-60.0	-40.8	-18.8	20.8	49
輸送用機械	-69.6	-34.8	-36.4	0.0	23	-69.6	-30.4	-9.1	13.6	23
その他製造業	-45.4	-56.3	-43.8	-25.0	16	-36.4	-50.0	-37.5	-6.2	16
非製造業	-42.7	-38.2	-23.8	-7.5	202	-55.7	-39.1	-17.9	1.6	197
建設業	-47.8	-24.2	-36.4	-24.2	33	-47.9	-27.3	-12.1	3.1	33
運輸・倉庫業	-68.0	-58.3	-37.5	-20.9	24	-54.2	-54.5	-27.3	-9.1	22
卸売業	-63.2	-35.4	-13.3	16.7	31	-65.8	-41.9	-13.4	13.3	31
小売業	-46.1	-44.7	-28.9	-2.6	38	-58.8	-43.2	-21.6	0.0	37
飲食業	0.0	-25.0	25.0	75.0	4	-75.0	-25.0	25.0	50.0	4
金融・保険業	-25.0	0.0	0.0	33.3	3	-75.0	-33.3	0.0	33.3	3
不動産業	-20.0	16.7	-33.3	-33.3	6	-80.0	-33.3	-16.6	-33.3	6
情報サービス業	-4.5	-5.3	-31.6	-15.8	19	-31.9	-33.3	-38.9	0.0	18
その他非製造業	-30.0	-59.1	-11.4	-11.4	44	-53.8	-39.6	-13.9	-2.4	43

	業界の景気					国内の景気				
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	回答 企業数	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期	回答 企業数
全産業	-51.1	-42.3	-29.1	-7.7	383	-58.2	-42.4	-21.9	3.3	377
大企業	-46.0	-23.1	-15.7	-9.8	52	-53.1	-35.3	-14.0	8.2	51
中堅企業	-45.9	-48.6	-32.1	-6.6	107	-53.2	-42.5	-19.0	3.8	106
中小企業	-56.5	-47.2	-33.9	-8.7	174	-64.2	-48.9	-27.5	2.4	172
市外本社企業	-47.3	-32.0	-20.0	-4.0	50	-51.9	-27.1	-16.6	0.0	48
製造業	-60.4	-46.9	-35.0	-7.8	181	-61.0	-46.1	-26.4	5.0	180
大企業	-60.0	-50.0	-29.4	-5.9	18	-60.0	-50.0	-29.4	5.9	18
中堅企業	-60.0	-52.3	-33.3	-4.7	21	-65.0	-47.6	-19.0	4.8	21
中小企業	-63.4	-46.8	-36.3	-9.0	124	-61.7	-46.0	-26.8	5.7	124
市外本社企業	-42.8	-38.8	-33.3	-5.6	18	-52.6	-41.2	-29.4	0.0	17
非製造業	-42.7	-38.2	-23.8	-7.5	202	-55.7	-39.1	-17.9	1.6	197
大企業	-36.7	-8.8	-8.8	-11.7	34	-48.3	-27.3	-6.0	9.4	33
中堅企業	-42.7	-47.6	-31.8	-7.1	86	-50.5	-41.2	-19.0	3.6	85
中小企業	-41.7	-48.0	-28.0	-8.0	50	-69.5	-56.2	-29.1	-6.3	48
市外本社企業	-50.0	-28.1	-12.5	-3.1	32	-51.5	-19.4	-9.6	0.0	31

BSI = (上昇% - 下降%)

〔生産・売上高〕

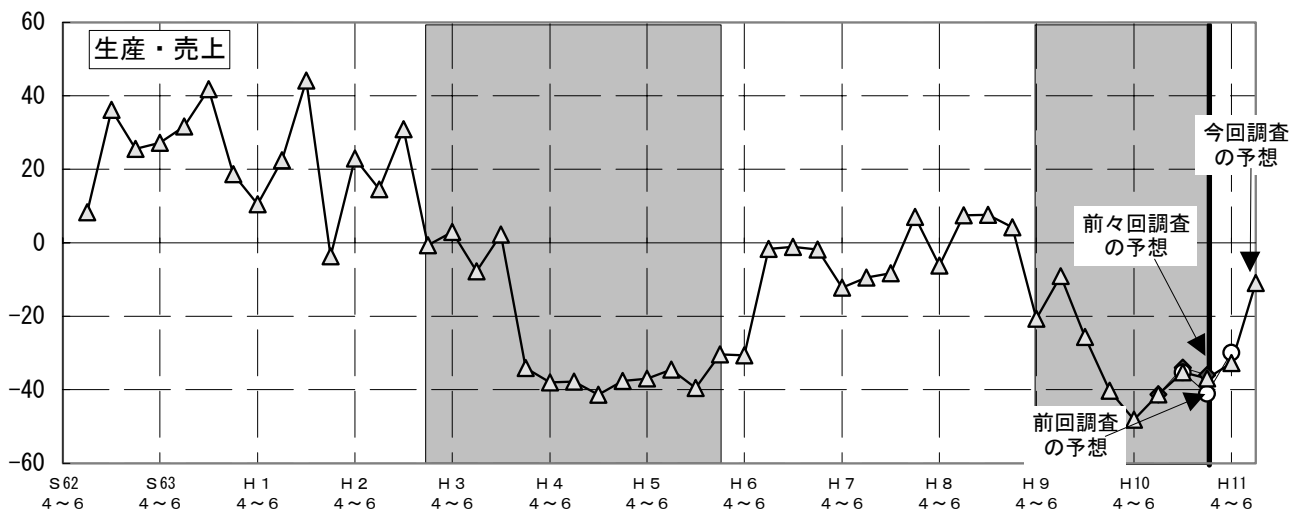
今期（平成 11 年 1～3 月期）の BSI 値は▲36.8 と、前回調査の予想（▲41.0）ほどは落ち込まず、前期（平成 10 年 10～12 月期：▲35.3）とほぼ水準に推移した。先行きに関しては、来期（平成 11 年 4～6 月期：▲32.7）、来々期（平成 11 年 7～9 月期：▲10.9）ともに改善予想となっている。

業種別にみると、製造業は、今期（平成 11 年 1～3 月期）▲45.9 と、前期（平成 10 年 10～12 月期：▲51.1）よりも 5.2 ポイント改善した。先行きに関しても、改善予想となっている。個別業種にみると、今期（平成 11 年 1～3 月期）は、電気・精密等、輸送用機械は改善しているものの、鉄鋼・金属等は横ばい、一般機械、その他製造業は悪化と、個別業種によってばらつきが見られる。

他方、前回調査で▲32.5 から▲21.1 に改善した非製造業は、今期（平成 11 年 1～3 月期）▲28.8 と再び悪化した。しかし、先行きについては改善予想となっている。個別業種では、建設業はマイナス幅を 3 期連続で縮小させた。ただし、前回悪化した卸売業、情報サービス業が改善し、前回改善した小売業、運輸・倉庫業、その他非製造業が悪化するなど、改善と悪化を繰り返している業種が多い。このように、個別業種の反応はまちまちである。来期（平成 11 年 4～6 月期）の予想もその傾向は変わらないが、来々期（平成 11 年 7～9 月期）は悪化を予想している個別業種はなくなっている。

次に、規模別にみると、大企業が大きく改善し、中小企業、市外本社企業はほぼ横ばいであるが、中堅企業は落ち込んだ。ただし、来期（平成 11 年 4～6 月期）は大企業だけが悪化を予想している。このように、規模別で見ても一様に改善している様子はなく、改善と悪化を繰り返している。また、今期（平成 11 年 1～3 月期）の非製造業の BSI 値を規模別にみると、大企業が大きく改善しプラスに転じたのに対し、それ以外は軒並み減少し、規模による格差が現れた。

増減要因をみると、生産・売上高が減少した企業のうち一般的需要減を挙げた企業の割合が 80.9% と依然高い水準で推移している。一方、増加要因としては、季節的な需要増を挙げた企業の割合が 55.7% と高い。来期（平成 11 年 4～6 月期）については、減少要因、増加要因共に一般的需要の比重が高い予想となっている。



	生産・売上					回答 企業数
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期		
全産業	-35.3	-36.8	-32.7	-10.9	388	
製造業	-51.1	-45.9	-43.1	-16.2	183	
食料品等	-37.5	-11.1	22.2	11.1	9	
繊維・衣服等	-71.4	-80.0	-40.0	-40.0	5	
出版・印刷	-33.3	-100.0	-33.4	-66.7	3	
石油・化学等	-42.8	-22.2	-66.7	-12.5	9	
鉄鋼・金属等	-66.7	-64.9	-51.4	-13.5	37	
一般機械	-37.1	-58.0	-48.3	-25.8	31	
電機・精密等	-56.3	-40.0	-38.8	-4.1	50	
輸送用機械	-56.6	-17.4	-54.6	-18.2	23	
その他製造業	-18.2	-50.0	-37.5	-37.5	16	
非製造業	-21.1	-28.8	-23.4	-6.4	205	
建設業	-26.1	-17.7	-38.2	-20.6	34	
運輸・倉庫業	-48.0	-75.0	-54.1	-41.7	24	
卸売業	-55.2	-43.8	-21.8	3.1	32	
小売業	-18.9	-33.4	-23.1	2.6	39	
飲食業	75.0	-25.0	0.0	25.0	4	
金融・保険業	50.0	66.7	33.3	33.3	3	
不動産業	20.0	33.4	-33.3	-33.3	6	
情報サービス業	-9.5	22.2	-27.7	11.1	18	
その他非製造業	0.0	-33.3	0.0	0.0	45	

	生産・売上					回答 企業数
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期		
全産業	-35.3	-36.8	-32.7	-10.9	388	
大企業	-26.0	-1.9	-28.8	9.8	53	
中堅企業	-20.4	-38.3	-35.5	-15.0	107	
中小企業	-48.9	-50.0	-38.2	-18.4	176	
市外本社企業	-25.5	-25.0	-11.5	1.9	52	
製造業	-51.1	-45.9	-43.1	-16.2	183	
大企業	-35.0	-22.2	-52.9	-18.8	18	
中堅企業	-30.0	-45.5	-40.9	-18.2	22	
中小企業	-58.0	-52.0	-43.6	-17.9	125	
市外本社企業	-42.8	-27.8	-33.3	0.0	18	
非製造業	-21.1	-28.8	-23.4	-6.4	205	
大企業	-20.0	8.6	-17.1	22.9	35	
中堅企業	-18.2	-36.4	-34.1	-14.1	85	
中小企業	-29.5	-45.1	-25.5	-19.7	51	
市外本社企業	-14.7	-23.5	0.0	2.9	34	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年1～3月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	39.2	55.7	7.6	11.4	79	80.9	18.7	12.8	5.1	235
製造業	20.0	63.3	6.7	16.7	30	82.5	10.8	15.8	6.7	120
非製造業	51.0	51.0	8.2	8.2	49	79.1	27.0	9.6	3.5	115

	増減要因(平成11年4～6月期)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	54.4	43.0	10.1	10.1	79	79.3	17.8	9.1	7.2	208
製造業	56.7	33.3	10.0	13.3	30	79.3	15.3	10.8	9.9	111
非製造業	53.1	49.0	10.2	8.2	49	79.4	20.6	7.2	4.1	97

〔経常利益〕

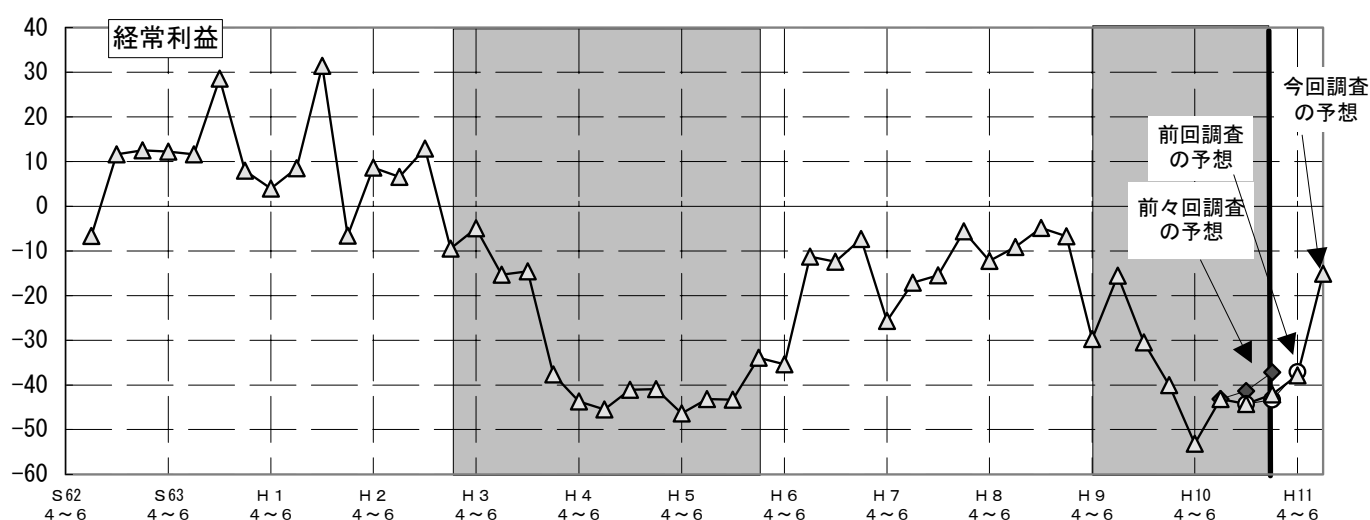
今期（平成11年1～3月期）のBSI値は▲42.1とほぼ前期（平成10年10～12月期：▲44.3）並である。低水準ではあるものの、3期連続横ばいで推移している。先行きについても、来期（平成11年4～6月期：▲37.9）は改善幅の小さい予想であるが、来々期（平成11年7～9月期：▲15.1）は改善幅の大きな予想となっている。

業種別にみると、製造業が、今期（平成11年1～3月期）▲50.8となり、5期連続で落ち込んでいたBSI値がようやく上向いた。先行きについては、来期（平成11年4～6月期：▲48.1）は横ばいだが、来々期（平成11年7～9月期：▲20.5）は改善幅の大きな予想となっている。個別業種でみると、今期（平成11年1～3月期）は電気・精密等、輸送用機械は改善しているものの、鉄鋼・金属、一般機械は横ばい、その他製造業は悪化と、「生産・売上高」同様に個別業種よってばらつきが見られる。

他方、非製造業は、今期（平成11年1～3月期）▲34.3となり、前期（平成10年10～12月期：▲31.6）をやや下回った。先行きについては、来期（平成11年4～6月期：▲29.0）、来々期（平成11年7～9月期：▲10.3）と改善予想となっている。個別業種をみると、今期（平成11年1～3月期）は運輸・倉庫業、その他非製造業が大きく落ち込んだが、建設業は逆に大きく改善している。来期（平成11年4～6月期）についても、ばらつきのある予想となっている。

規模別にみると、大企業が製造業、非製造業ともに大きく改善し、今期（平成11年1～3月期：1.8）はプラスに転じた。他方、中堅企業は12.1ポイント、中小企業は2.6ポイントそれぞれ悪化した。業種を規模別にみると、今期（平成11年1～3月期：1.8）は、非製造業の大企業のBSI値が14.3となったことが目立つが、製造業の中堅企業、中小企業および非製造業の中小企業は依然マイナス幅が大きく厳しい状況にある。先行きについては、来期（平成11年4～6月期）は大企業、中堅企業が悪化を予想している一方で、中小企業、市外本社企業が改善を予想し、ばらつきがある。ただし、来々期（平成11年7～9月期）は一様に改善を予想している。

経常利益が増加した背景としては、販売量増加が最大の要因で、次に人件費低下が続いている。他方、経常利益が減少した背景としては、販売数量の減少、販売価格の低下の順であげられている。来期（平成11年4～6月期）の増加要因、減少要因はともに今期（平成11年1～3月期）と同様な傾向がうかがえる。



	経常利益					回答 企業数
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期		
全産業	-44.3	-42.1	-37.9	-15.1	387	
製造業	-58.4	-50.8	-48.1	-20.5	183	
食料品等	-57.1	-55.6	-22.2	-22.2	9	
繊維・衣服等	-71.4	-100.0	-20.0	-40.0	5	
出版・印刷	-33.3	-66.7	-33.4	-66.7	3	
石油・化学等	-46.1	-44.5	-66.7	-22.2	9	
鉄鋼・金属等	-63.9	-64.9	-59.5	-18.9	37	
一般機械	-60.0	-61.2	-54.8	-29.1	31	
電機・精密等	-60.0	-38.0	-42.9	-8.3	50	
輸送用機械	-56.6	-30.4	-50.0	-22.7	23	
その他製造業	-45.4	-50.0	-37.5	-25.0	16	
非製造業	-31.6	-34.3	-29.0	-10.3	204	
建設業	-42.8	-25.0	-56.3	-37.5	32	
運輸・倉庫業	-45.8	-75.0	-54.2	-41.7	24	
卸売業	-55.2	-46.9	-31.3	-6.2	32	
小売業	-26.9	-25.6	-5.1	12.9	39	
飲食業	50.0	-25.0	0.0	25.0	4	
金融・保険業	-66.7	0.0	-33.3	0.0	3	
不動産業	0.0	16.7	16.6	16.6	6	
情報サービス業	-9.1	15.8	-52.7	-15.8	19	
その他非製造業	-22.5	-48.8	-13.3	-2.2	45	

	経常利益					回答 企業数
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成11年 7～9月期		
全産業	-44.3	-42.1	-37.9	-15.1	387	
大企業	-34.7	1.8	-23.1	7.7	53	
中堅企業	-31.5	-43.6	-45.3	-22.2	108	
中小企業	-53.6	-56.2	-43.5	-21.9	176	
市外本社企業	-46.0	-36.0	-18.0	0.0	50	
製造業	-58.4	-50.8	-48.1	-20.5	183	
大企業	-50.0	-22.2	-52.9	-17.7	18	
中堅企業	-55.0	-63.6	-63.6	-36.4	22	
中小企業	-61.8	-56.0	-47.6	-20.4	125	
市外本社企業	-47.4	-27.8	-27.8	-5.5	18	
非製造業	-31.6	-34.3	-29.0	-10.3	204	
大企業	-24.2	14.3	-8.5	20.0	35	
中堅企業	-26.1	-38.4	-40.7	-18.6	86	
中小企業	-36.1	-56.9	-33.4	-25.5	51	
市外本社企業	-45.2	-40.6	-12.5	3.2	32	

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成11年1～3月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.7	0.0	15.7	11.4	1.4	70	82.7	49.4	8.2	2.1	6.2	243
製造業	86.2	0.0	20.7	10.3	0.0	29	85.1	54.5	8.3	0.8	6.6	121
非製造業	85.4	0.0	12.2	12.2	2.4	41	80.3	44.3	8.2	3.3	5.7	122

	増減要因(平成11年4～6月期)											
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	86.7	6.7	16.0	14.7	4.0	75	83.1	48.4	11.4	1.4	5.9	219
製造業	83.9	0.0	16.1	12.9	3.2	31	85.1	54.4	11.4	1.8	6.1	114
非製造業	88.6	11.4	15.9	15.9	4.5	44	81.0	41.9	11.4	1.0	5.7	105

〔設備投資動向〕

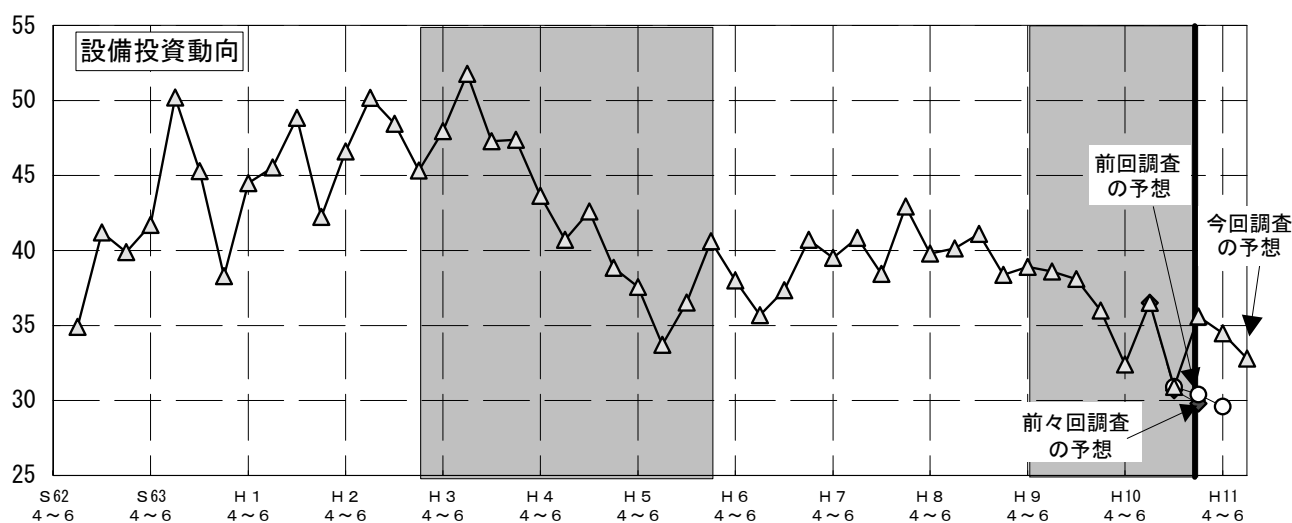
今期（平成11年1～3月期）の全産業の設備投資実施率は35.6%で、前期（平成10年10～12月期）から4.7%ポイントの上昇となり、前回調査時点での予測を5.2ポイント上回った。また、設備投資額の増減をみると、今期（平成11年1～3月期）のBSI値は6.2とプラスに転じた。前期と比べて、実施率だけでなく額自体も増加している企業の割合が多くなっており、改善の動きが見られるが、依然低水準で推移している。先行きについては、設備投資実施率は、来期（平成11年4～6月期）34.5%、来々期（平成11年7～9月期）32.8%でやや低下する予想となっており、また、設備投資を実施する企業のうち、設備投資額を減少させる企業の割合も多くなる予想になっている。

業種別にみると、製造業の設備投資実施率は34.3%で前期（平成10年10～12月期）から1.0%ポイントの上昇となっている。今回は業種によって実施率の増減にばらつきが見られた。設備投資額については、鉄鋼・金属等、輸送用機械などで投資額を増加させている企業の割合が増えているが、一般機械、電機・精密等などでは投資額を減少させている企業の割合が増えている。先行きについては、設備投資実施率は若干の減少予測がなされている。設備投資額については減少する企業もあれば増加する企業もあり、ばらつきが見られる。

非製造業については、設備投資実施率は36.8%で前期（平成10年10～12月期）から8.2%ポイントの上昇となっている。また設備投資額のBSI値も13.3ポイント上がり、増加させる企業の割合が増加している。個別業種では、設備投資実施率はほとんどの業種で前期（平成10年10～12月期）より上昇している。先行きについては、設備投資実施率はやや低下する予想となっている。設備投資額は、個別業種ではばらつきがあるが、全体で見ると減少予想となっている。

規模別にみると、実施率については中小企業、市外本社企業で上昇しているが、大企業、中堅企業は低下している。また、設備投資額のBSI値をみると、中堅企業、中小企業、市外本社企業は上昇しているが、大企業は横ばいである。

設備投資の目的については、製造業では「合理化・省力化」が13.3%ポイント上昇し、「維持・補修」が12.7%ポイント低下したことにより、「合理化・省力化」（61.7%）、「維持・補修」（55.0%）、「研究開発」（31.7%）の順で多くなった。非製造業では、「維持・補修」（48.5%）、「合理化・省力化」（45.6%）、「受注・需要増対応」（30.9%）の順で設備投資の目的が挙げられている。



	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成10年 10~12月期	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	回答 企業数	平成10年 10~12月期	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	回答 企業数
全産業	30.9	35.6	34.5	32.8	365	-2.5	6.2	0.0	-10.7	128
製造業	33.3	34.3	33.5	31.4	175	-11.1	-10.2	-6.8	-15.6	59
食料品等	62.5	44.4	25.0	25.0	9	0.0	-25.0	-50.0	-50.0	4
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0
出版・印刷	33.3	66.7	33.3	33.3	3	100.0	-50.0	100.0	100.0	2
石油・化学等	69.2	62.5	71.4	71.4	8	-33.3	50.0	25.0	0.0	4
鉄鋼・金属等	25.7	26.5	24.2	21.2	34	0.0	44.5	-20.0	-20.0	9
一般機械	20.0	24.1	24.1	27.6	29	14.3	-42.9	-33.3	-16.7	7
電機・精密等	35.2	45.8	44.7	39.1	48	-21.1	-36.4	-25.0	-20.0	22
輸送用機械	43.5	34.8	39.1	39.1	23	-30.0	0.0	25.0	-11.1	8
その他製造業	27.3	18.8	26.7	20.0	16	33.3	33.3	50.0	-50.0	3
非製造業	28.6	36.8	35.3	34.1	190	7.0	20.3	6.0	-6.1	69
建設業	20.0	21.9	23.3	16.7	32	0.0	14.3	0.0	-20.0	7
運輸・倉庫業	66.7	54.2	62.5	58.3	24	0.0	7.7	-7.7	-30.8	13
卸売業	11.1	24.1	24.1	20.7	29	-25.0	0.0	20.0	0.0	7
小売業	21.3	33.3	32.4	36.1	36	50.0	45.4	0.0	37.5	11
飲食業	25.0	25.0	25.0	25.0	4	100.0	100.0	100.0	100.0	1
金融・保険業	75.0	100.0	100.0	100.0	2	0.0	0.0	50.0	-50.0	2
不動産業	40.0	33.3	33.3	33.3	6	50.0	0.0	0.0	0.0	2
情報サービス業	27.3	47.1	43.8	37.5	17	16.7	0.0	0.0	50.0	8
その他非製造業	29.7	45.0	33.3	36.8	40	-27.3	33.4	11.1	-30.0	18

	実施(計画)率 (%)					BSI値=増加(%) -減少(%)				
	平成10年 10~12月期	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	回答 企業数	平成10年 10~12月期	平成11年 1~3月期	平成11年 4~6月期	平成11年 7~9月期	回答 企業数
全産業	30.9	35.6	34.5	32.8	365	-2.5	6.2	0.0	-10.7	128
大企業	68.8	64.2	68.6	66.7	53	0.0	0.0	-3.2	-12.9	34
中堅企業	35.3	33.7	34.0	33.3	101	2.7	6.0	8.4	-20.8	33
中小企業	14.1	21.3	19.4	16.5	164	15.4	26.5	16.6	5.9	34
市外本社企業	47.2	57.4	50.0	50.0	47	-32.0	-11.1	-19.1	-9.1	27
製造業	33.3	34.3	33.5	31.4	175	-11.1	-10.2	-6.8	-15.6	59
大企業	90.0	83.3	88.2	88.2	18	-22.2	-33.4	0.0	-13.3	15
中堅企業	55.0	50.0	57.1	57.1	22	-9.1	-27.3	-33.3	-50.0	11
中小企業	16.3	20.3	17.4	13.2	118	23.8	21.7	25.0	10.0	23
市外本社企業	65.0	58.8	58.8	64.7	17	-53.8	-30.0	-33.3	-10.0	10
非製造業	28.6	36.8	35.3	34.1	190	7.0	20.3	6.0	-6.1	69
大企業	53.6	54.3	58.8	55.9	35	26.7	26.3	-5.9	-12.5	19
中堅企業	30.5	29.1	27.8	26.9	79	8.0	22.8	33.4	0.0	22
中小企業	8.9	23.9	24.4	25.0	46	-20.0	36.3	0.0	0.0	11
市外本社企業	36.4	56.7	44.8	41.4	30	-8.3	0.0	-8.3	-8.3	17

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的 (%)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	25.0	53.1	20.3	51.6	10.2	10.9	8.6	128
製造業	18.3	61.7	31.7	55.0	16.7	13.3	8.3	60
非製造業	30.9	45.6	10.3	48.5	4.4	8.8	8.8	68

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，今期（平成11年1～3月期）は6.9で前期（平成10年10～12月期）より「過大」超幅が縮小したが，来期（平成11年4～6月期）はほぼ横ばいの見込みとなった。

原材料在庫水準も，今期（平成11年1～3月期）は9.6で前期（平成10年10～12月期）より「過大」超幅が縮小した。来期（平成11年4～6月期）も若干縮小する見込みである。業種別にみると，製造業では13.4の「過大」超となっているが，非製造業では▲2.0と，「不足」超に転じた。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成10年 7～9月期	平成10年 10～12月期	平成11年 4～6月期
全産業	12.3	6.9	7.7	14.9	9.6	7.3
大企業	20.6	6.5	10.0	7.1	3.9	8.0
中堅企業	17.8	13.3	8.3	5.1	-2.5	0.0
中小企業	9.5	5.4	10.3	18.9	14.1	10.0
市外本社企業	6.2	0.0	-7.2	16.6	13.7	4.6
製造業	13.8	8.9	9.7	17.4	13.4	9.8
大企業	26.3	11.1	17.6	5.0	5.5	5.9
中堅企業	16.6	27.3	18.2	5.6	0.0	4.8
中小企業	12.6	5.8	9.9	19.9	15.2	10.7
市外本社企業	5.3	0.0	-13.3	27.8	30.8	15.4
非製造業	10.1	3.3	4.4	7.1	-2.0	0.0
大企業	13.3	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5
中堅企業	18.2	5.3	2.6	4.8	-5.3	-5.3
中小企業	0.0	3.8	11.5	14.3	6.2	6.2
市外本社企業	7.7	0.0	0.0	-16.7	-11.1	-11.1

製品価格水準をみると，今期（平成11年1～3月期）は▲45.2で前期（平成10年10～12月期）よりやや「下降」超幅が縮小した。業種別にみると，製造業は▲50.9と「下降」超幅が縮小したが，非製造業は▲38.0で「下降」超幅が拡大している。

原材料価格水準をみると，今期（平成11年1～3月期）は▲10.5で前期（平成10年10～12月期）より「下降」超幅が拡大した。来期（平成11年4～6月期）は，今期とほぼ横ばいの予想となっている。業種別にみると，非製造業が▲15.6と「下降」超幅が大幅に拡大したのに対して，製造業は▲8.7で，「下降」超幅を縮小させている。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期
全産業	-46.9	-45.2	-39.0	-8.9	-10.5	-10.6
大企業	-43.9	-35.0	-30.8	-17.2	-11.6	-4.0
中堅企業	-38.2	-37.7	-29.9	-7.7	-4.6	-11.6
中小企業	-54.6	-52.9	-48.6	-6.2	-10.5	-8.1
市外本社企業	-34.1	-40.0	-27.5	-16.6	-20.0	-28.0
製造業	-57.2	-50.9	-47.9	-10.8	-8.7	-6.4
大企業	-50.0	-52.9	-56.3	-25.0	-22.2	-5.9
中堅企業	-55.6	-45.5	-36.4	5.9	5.0	0.0
中小企業	-59.7	-52.1	-52.6	-10.0	-7.4	-6.5
市外本社企業	-50.0	-47.1	-23.5	-16.7	-21.4	-14.3
非製造業	-34.7	-38.0	-27.8	-3.2	-15.6	-22.5
大企業	-38.1	-21.8	-13.0	0.0	12.5	0.0
中堅企業	-32.7	-34.6	-27.2	-18.2	-13.1	-21.8
中小企業	-42.0	-55.6	-36.1	12.5	-31.3	-18.7
市外本社企業	-20.8	-34.8	-30.5	-16.6	-18.2	-45.5

雇用人員をみると、今期（平成11年1～3月期）は16.3で前期（平成10年10～12月期）から3.0ポイント「過大」超幅を縮小させている。業種別では、製造業が23.6と依然過剰感が強いものの「過大」超幅を縮小させた。一方、非製造業は9.8と逆に「過大」超幅を拡大させている。規模別では、中堅企業以外は「過大」超幅を縮小させている。

生産・営業用設備をみると、今期（平成11年1～3月期）は10.0と「過大」超幅が縮小している。業種別では、製造業で「過大」超幅が縮小したが、非製造業は逆に拡大している。規模別では、全ての規模で「過大」超幅が縮小している。特に製造業の中堅企業、市外本社企業の「過大」超幅の縮小が目立つ。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期
全産業	19.3	16.3	18.0	14.1	10.0	9.2
大企業	26.5	23.1	23.5	13.6	10.0	10.2
中堅企業	13.8	15.5	23.3	11.9	5.5	8.7
中小企業	17.5	12.7	11.4	15.4	13.1	9.8
市外本社企業	30.7	23.4	23.4	14.3	9.1	6.8
製造業	32.0	23.6	23.7	24.6	15.6	14.7
大企業	35.0	33.3	29.4	15.0	16.6	17.6
中堅企業	40.0	23.8	28.5	30.0	9.5	14.2
中小企業	28.3	22.0	22.0	24.4	18.0	14.7
市外本社企業	45.0	23.5	23.5	30.0	5.8	11.7
非製造業	7.7	9.8	12.8	3.3	4.2	3.6
大企業	20.7	17.6	20.6	12.5	6.3	6.3
中堅企業	7.9	13.4	21.9	7.4	4.3	7.1
中小企業	-6.9	-10.4	-14.3	-8.3	-2.8	-5.6
市外本社企業	21.9	23.3	23.3	3.4	11.1	3.7

資金繰りをみると、今期（平成11年1～3月期）は▲17.9で、前期（平成10年10～12月期）よりも「悪化」超幅が縮小しているが、来期（平成11年4～6月期）は再び「悪化」超幅拡大の見込みである。業種別にみると、製造業は▲24.1で1.4ポイント改善し、非製造業は▲12.0で4.1ポイント改善している。規模別にみると、中小企業は▲24.1で僅かに改善したものの依然として「悪化」超幅が大きい。

労働時間をみると、今期（平成11年1～3月期）が▲16.2、来期（平成11年4～6月期）が▲15.5で、引き続き労働時間を減少させている企業の割合が多い。非製造業は、前期と比較して全規模で「減少」超に転じた。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期	平成10年 10～12月期	平成11年 1～3月期	平成11年 4～6月期
全産業	-20.7	-17.9	-23.1	-8.0	-16.2	-15.5
大企業	-11.2	-6.0	-12.0	0.0	-5.7	-13.4
中堅企業	-14.6	-13.0	-18.0	-0.9	-11.5	-11.6
中小企業	-25.9	-24.1	-32.3	-17.8	-24.4	-23.9
市外本社企業	-22.0	-20.0	-13.4	5.6	-8.9	4.5
製造業	-25.5	-24.1	-23.3	-24.0	-20.6	-27.7
大企業	-10.0	-16.6	-11.7	-5.0	-5.5	-17.6
中堅企業	-10.0	-13.7	-9.1	-30.0	-9.1	-27.3
中小企業	-30.0	-26.5	-29.3	-29.0	-25.3	-30.5
市外本社企業	-27.8	-29.4	-11.7	-4.8	-18.7	-18.7
非製造業	-16.1	-12.0	-22.8	6.7	-12.3	-4.6
大企業	-12.0	0.0	-12.2	3.6	-5.7	-11.4
中堅企業	-15.7	-12.8	-20.6	5.6	-12.2	-7.3
中小企業	-16.9	-17.8	-40.0	6.7	-22.4	-8.2
市外本社企業	-18.8	-14.3	-14.3	12.1	-3.4	17.3

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、昨秋以降の円高傾向が続いており、回答企業数 221 社の平均で前回調査から 0.8 円/\$円高設定となり、120.4 円/\$となっている。6ヶ月先についてはほぼ横ばいの 120.2 円/\$の設定となっている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	120.4	120.2
製造業	120.7	120.5
食料品等	123.8	123.3
繊維・衣服等	125.3	119.3
出版・印刷	119.0	122.5
石油・化学等	121.8	119.5
鉄鋼・金属等	119.4	122.3
一般機械	124.0	127.0
電機・精密等	119.5	117.2
輸送用機械	119.4	117.6
その他製造業	118.9	117.8
非製造業	120.1	119.9
建設業	118.9	120.7
運輸・倉庫業	119.1	118.5
卸売業	121.2	120.1
小売業	119.9	118.6
飲食業	117.5	120.0
金融・保険業	121.3	130.0
不動産業	120.0	127.5
情報サービス業	119.1	115.7
その他非製造業	121.1	121.6

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	120.4	120.2
大企業	120.2	118.8
中堅企業	119.8	120.1
中小企業	120.9	121.1
市外本社企業	120.4	119.3
製造業	120.7	120.5
大企業	119.9	117.2
中堅企業	119.8	118.8
中小企業	121.0	121.4
市外本社企業	121.7	121.6
非製造業	120.1	119.9
大企業	120.5	119.9
中堅企業	119.9	120.6
中小企業	120.6	120.3
市外本社企業	119.5	117.5

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔繊維・スカーフ業〕

製品受注量は、消費の減退、ブランド離れ等により百貨店を中心として販売が伸び悩んだため、依然減少傾向にある。また、外国の輸入品（イタリア、中国製品等）が安い価格で販売される等の影響も受けて、国内製品は非常に厳しい状況にある。同時に、ある一定価格の製品までは機械生産することが可能となったことも受注の減少要因となっている。その他の要因として、現行の流行色が世情を反映したシックな色となっているため、スカーフなどの派手な服飾品はファッションとして活用されにくい状況があげられる。

国内生産額を見ても、平成10年の生産額は対前年比20億円減と縮小傾向にある。

輸出の動向は、中国製や韓国製の製品が価格も安いこともあり、年々減少している。一方、輸入の動向は、中国製などの安い製品を中心にほぼ前年水準で推移している。

「横浜スカーフ」については、取扱店数が少ないため売上には結びついていないが、スカーフ産地としての知名度を上げることに成功している。その他の製品としては、ハンカチ、ネクタイ、バンダナなどは比較的売れているが、単価が安いことから売上の伸びには繋がりにくい状況にある。このような状況で、今後生産数量等が減少していくと廃業する企業が増加する可能性が高い。

今後の動向については、流行等の流れから徐々に改善するという見方もあるが、先行き不透明であり今後も厳しい状況が続くと考えている企業が大半である。新規採用の縮小等による固定費の削減、流通構造や産業構造の転換が依然として課題となっている。

（経済政策課）

〔鉄鋼・金属業〕

プラント建設、自動車生産等の低迷が響き鉄鋼・金属業界は厳しい状況が続いている。前年同期に比べると売上高、経常利益は軒並み大幅ダウンしている。10年度決算については、かろうじて黒字を保てるかどうかといったところである。

海外も含めた生産工場の統廃合、大幅な人員削減、アウトソーシングの導入、夜間操業などによるコスト削減策で経常利益向上を図っているが鉄鋼・ステンレスの内需および外需の減少、鉄鋼価格の低下等が収益に響いている。

公共工事については、国から直接発注を受けている国道や河川等の土木関連が好調であるが、自治体の下水道処理施設、ゴミ処理施設関係などの設備投資が行われなため、結果として地元中小企業の仕事量増加には繋がっていない。

11年度上期の予測については輸出が増加に転じ、夏から秋以降に設備投資が徐々に進められることなどにより好転するのではないかと予測もあるが、米国経済の動向による部分が大きい。

また、国際競争に対応するために、ISO9000シリーズ、14000シリーズの認証取得の動きが盛んになってきている。

（工業技術支援センター）

〔工作機械〕

工作機械業界の景況は、平成10年度になってから落ち込み、年間を通じて連続前年割れとなっている。日本工作機械工業会が発表した平成11年1月の受注総額は前年同月比30%減となり11ヶ月連続で前年同月を下回った。2月は速報によると、同31.3%減となっている。

内需は、自動車、電気機械など主ユーザーが依然として設備投資を抑制していることが響いて、1月の前年同月比は36%減となり、12ヶ月連続の前年割れになった。2月は速報によると同32.1%減と低迷

が続いている。

外需は、1月の米国への輸出が前年同月比35%減となったことなどが響いて、1月は同22%減となった。2月は速報によると同30.6%減となっている。これまで輸出が内需の不振を補ってきたが、5ヶ月連続で400億円台を割り込むなど低迷している。

内需、外需とも明るい材料が見当たらず、受注低迷が続くと思われる。

(工業課)

〔電機・精密等〕

1月以降、パソコン、携帯電話等一部のハイテク関係の一般消費需要が回復している。しかし、民間設備投資を含めた景気の本格的回復の見通しは立っていない。

今後も売れる商品と売れない商品の差は広がっていくとみられ、市場そのものの構造が大きく変化していくと予想される。またアジアを含めたコスト競争は今後ますます厳しくなると思われる。

そのような中で、通信機器分野等ではグローバルスタンダードを巡る競争が一層激しくなると予想され、中小企業にとっても、新たな需要を喚起する新製品の開発技術や、体力と厳しい競争に耐えられるコスト管理能力を備えた経営が求められている。

(中小企業指導センター)

〔輸送用機械〕

98年度の自動車の国内総需要は587万台と対前年度比マイナス6.5%になるものと予想される。大企業を中心としたリストラの進行や雇用情勢の悪化、および賃金水準の低下などに伴う個人消費の低迷等により自動車の国内需要が低迷し、さらにアジア経済の不振に伴い輸出の減少が長期化していることなどによるものと思われる。

一方、99年度の国内総需要見通しについては、(社)日本自動車工業会によると604万台と対前年度比で2.9%の増加が見込まれている。これは、企業の生産調整、設備調整が進む中、金融システムの安定、株価の上昇などから企業の景況感是最悪の状態を脱し、景気の下げ止まり感が出てきたことから、今後、生産の回復や個人消費の増加などが期待できること、また軽乗用車の新型車投入の効果が今後も見込まれることなどによるものである。

自動車の国内・海外需要の低迷から自動車部品も受注数量が減少している。さらに自動車メーカーからの低価格要請が続いたことなどから、98年度の売上げ高は前年度比マイナスを見込んでいところが多い。このため、希望退職者の募集による大幅な人員削減による人件費の見直し等コストの削減に取り組むなど、経営のスリム化に努め利益の確保を目指しているところが多いようである。

さらに、国内自動車メーカーの国際的な規模での連携など業界の再編統合の動きも活発化しており、部品メーカーも系列の見直し、海外部品メーカーとの競合などの動きの中で、技術力や品質の向上、一層の低価格化などに取り組んでいくことが求められている。

99年度は、依然として続く自動車需要の低迷を反映して、自動車部品業界は苦しい状況に置かれることが予想されている。

(工業課)

〔建設業〕

建設業は全般的に民間需要の減退が激しい。特に、消費不況から住宅関連も落ち込みが始まっている。このように民間関連の動きが無い場合、景気対策としての公共事業頼みにとどまるが、政府・自治体も財

政悪化に伴い、継続的な公共事業先導型の景気浮揚が息切れしてきている。また景気対策も債務処理に追われるゼネコンなどにより波及力が落ちているとの認識が広がっている。

中堅地場企業では、公共事業の工事は概ね遂行できる能力を持ち合わせていると認識しているため、大手の下請ではなく、直接受注したいとの意向が強まっている。

地域経済を支える小・零細の建設業や地域に密着した工務店・職人レベルでは、全般的に木造住宅での価格の低下、受注量を誇る大手ハウスメーカーの参入に伴う下請化で、そのしわ寄せは大きいようである。

(経済政策課)

〔運輸・倉庫業〕

景気に左右されやすい業界のため、荷主の業況により自社業況も堅調だったところとそうでなかったところとに分かれている。

港湾物流がメインの企業では、横浜港自体の貨物取扱量が減少していることや、東南アジアの政情不安、経済危機などがいまだに影響して物流量が減少している。一方、家電、電子製品を主に扱う企業の中には比較的堅調なところもあった。

各社とも、物流機器の開発により倉庫内作業の省力化を図ったり、正社員の採用を押さえ、嘱託社員やアウトソーシングを活用することにより経費を削減しているが、自助努力も限界にきている感があり、国内外の経済状況の好転が待たれる状況である。

市内の倉庫業は、倉庫への入庫量が不況の影響で生産調整を行う企業が増加したため、減少している。また、回転率(入庫量/保管残高)も適正と言われている50%を大幅に下げ、40%を切る状況が続いている。

出庫量は、在庫調整を行う企業が増加したため増え、逆に入庫量の減少傾向は今後も続くと予想されているので、将来は保管残高量が大幅に減少するのではないかと考えられている。

顧客企業は、物流全般にわたるコスト削減を引き続き行っている中で、荷役料、保管料ともに値引きを求めているが、これに対し、倉庫業界は過当競争気味であることから値下げ要求に応じており、これが減収の要因の一つとなっている。

今後の見通しとしても、景気の回復が期待できないため、倉庫業界にとって厳しい状況は続くと考えられる。

旅客業のうちタクシー業界は、不況の影響を受け、実車率(走行距離の内、客を乗せて走った比率)は低下しており、特に法人需要のウエイトが高かった事業者にとっては、顧客企業が交際費削減によりタクシーの利用を控えている影響を受け、減収減益状況が続いている。

法人需要のウエイトが減少しているため、新分野への進出を検討している事業者もあるが、将来需要が増加すると考えられる病院への送迎等の高齢化社会への対応については、運転手の研修等に経費がかかるため積極的に進出できないなど、新分野進出にも課題が残る。

(経済政策課)

〔卸売業〕

前回は卸業の中でも業種によって景況感や業界再編の動きに差が生じているとしたが、今回の調査では大きな再編の動きなどは聞かれなかった。

地場の卸として比較的堅調に事業を展開してきた老舗企業も、これまで主要な販売先としていた専門小売店の衰退に伴って本業で苦心している様子が見られた。

この先についても、現在の状況は脱したとしても、これまでのように業界全体が伸びて、それに付随し

て企業も伸びていくといった構造は望めず、今の事業体制のまま厳しい状況が過ぎ去るのを待っているだけでは「じり貧」になるとの危機意識をどの企業の経営者も持っている。

そうした認識の元で、何らかの形で自社の本業を確立し直していかなければならないと考えている経営者もある。

(商業・サービス業課)

〔小売業〕

百貨店は、1月は昨年が大雪で売上が落ち込んだので昨年を上回ることを各社とも期待していたが、アパレル各社が商品製造を絞り込んだことによりバーゲンセールでの品不足を招いたこと、大手百貨店の閉店セールが影響したこと等により昨年を下回った。2月は営業日数が昨年より多いにも関わらず、販売額、来店客数ともに昨年を下回る傾向がみられた。そのような中でも、「10%還元セール」を実施した百貨店は前年を上回ったようだ。3月は、月初めは暖かい日が続いたので好調な出だしとなったが、その後、土日の雨天と気温の低下が続いたため、春物の販売が不良となり、最終的には前年を大きく下回る傾向となった。また、地域振興券は、売上の1%程度を占めているに過ぎず、新たな消費拡大には繋がっていないとの声がある。

スーパー（食品スーパー）は、1月は、販売量は変わらないものの、野菜の価格が下がったため売上額は減少した。しかし、果実の販売が好調なので、青果全体では前年を上回っている。鮮魚の販売は少しずつ持ち直しているが、肉類は価格が安くなっていることから売上額が減少する傾向が続いている。2月は、昨年に比べ営業日が多かったにもかかわらず、セールやイベントを実施した店舗を除き、販売額、来店客数とともに伸びていない。3月は、週末になると雨が振ったので、土日の売上が不振となり、前年を大きく下回ってしまった。地域振興券は、売上の2%程度である。食料品については、消費拡大等の経済効果はなかったと見られている。また、振興券取扱事務処理が面倒で、手間が大変だという声もあった。

専門店（紳士服）は、1月は成人式までの月前半の売上が予想を下回り、2月は春物の先駆けが見られる時期にもかかわらず、目立った動きは見られなかった。またリクルートスーツ及びフレッシュマンスーツの出足は早かったが、主力のビジネスマンスーツの売行きは鈍かった。3月はビジネスマンスーツの春物への衣替え需要が低迷している。スーツ・シャツ・靴・ネクタイ等をまとめたセットセールを実施しているので、来店客数は前年を上回っているが、単品単価が下がってしまう傾向がある。地域振興券は、3月全体の売上に占める割合が2%強になっている。事前予想では、紳士服専門店業界には振興券はあまり影響がないと思われていたが、実際には多く使われており、売上の向上にも貢献している。

商店街は、ポイントカードの販売ポイント数等の対前年比で見ると、1月と3月は前年を下回った。地域振興券は、子供用品等を取り扱う店舗には売上向上効果があったが、他業種店には効果が見られないとしている。

(商業・サービス業課)

〔不動産〕

市内オフィスビルの動向は、空室率を見ると引き続き上昇傾向にあり、これまで比較的好調だった新横浜地区も空室率が高まっている。業種別では金融業や建設業のコスト削減に伴う撤退が見受けられる。また、オーナーがビルを処分することが増えており、それを買い取った企業が自社ビルとして使用するケースがしばしば見られている。年度末は従来はテナントの入れ替わりなどが活発な時期であったが、現在の景気状況下においては、撤退を急に決定するなど企業の動きがスポット的で、季節的な需要変動も少なくなった。

店舗賃貸では、テナントの売上不振から賃料収入の厳しい状況が続いている。地域振興券の利用が始まっているが、売上全体の上昇には結びついておらず、今のところ新たな需要の喚起にはなっていないという企業もある。

住宅部門では、景気対策としての住宅ローン減税や住宅金融公庫の融資利率の引き上げが予告されて以来、モデルルームの来場者が年末あたりから増え、今年に入ってから契約率も高まり、マンション販売はかなり好調である。競争率も高まって、購入者に「早く買わなくては」という焦りも見られる。高額な買い物なので、月々の返済額に直接影響する金利の変動の方が、住宅ローン減税より大きな影響を及ぼしていると考えられる。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

情報サービス業界の業況判断は、現状は「2000年問題」等の需要が続いており比較的良好と考える企業が多かった。しかし、ピアリングの中では「技術者が余りはじめている」、「協力会社の使い方が比較的楽になってきている」などの声があり、これまで比較的堅調に推移していた情報サービス業界にも近々厳しさが押し寄せるのではと感じている企業が多い。

企業の収益状況についても、引き続き増収増益を示している企業が多いが、その上昇幅は徐々に小さくなっている。発注側企業の業績不振による情報化投資の先送りと、発注側からの値下げ要求がその主な原因と推測される。

人材採用については、各社とも即戦力となる技術者の獲得を最大の目標としているが、企業が求めるような技術者は少なく、業界内で取り合いの状況にある。そこで、文科系卒等のプログラム開発初心者の短期間での技術向上に力を入れており、長期の研修や、新技術の習得研修を充実させている。

(経済政策課)

〔レジャー・施設関連〕

レジャー施設は、週末毎の天候不順の影響を受けた3月は、入れ込み客の減少が目立った。更に、経費削減によりイベントを中止した施設は減少幅が大きかったようである。その反面、マスコミに多く取り上げられるような企画を行ったり、割安感を感じられるような施設などは、好調な伸びを見せている。

今後も、レジャー施設の新規開業や、余暇の多様化などの影響で、個々の施設にとっては、厳しい状況が続くと思われる。そのため、エリア内の複数の施設が合同でキャンペーンを実施したり、他の集客力が強い施設などとセットにした宿泊プランなどを企画して、来客を確保する必要もあるだろう。また、マスコミの活用や番組制作への強力などを通じて、広報にも力を入れる必要があると思われる。

イベント・コンベンション関連では、景気の低迷や東京をはじめとする近隣都市の施設との顧客獲得競争の激化などの影響を受けて、施設稼働率が一部を除いて減少傾向にある。大規模な会議は減少し、各分野で専門的な知識をテーマにした小規模な会議が目立って多くなっており、開催件数は増加しても使用料収入等は相応に増加していない。また、コンサートを中心とした興行や展示・物販等も減少傾向にある。

今後は、リピーター等の確保に努める他、新規顧客の開拓に向けたマーケティングやセールス活動を充実させていく必要があるだろう。

(観光コンベンション課)

〔貿易関連〕

家具の開発輸入を手がけている商社では、環境問題への関心が高まっているため、不況で需要が落ち込んでいる家具から、環境に優しい木製あるいはリサイクル可能なガラス製台所用品の取引に方向転換しようとしている。

マニア向け天体望遠鏡を輸入している業者では、不況で需要が低下しているにもかかわらず、高価な望遠鏡の需要は堅調である。しかし、長引く不況に危惧観を抱いている。

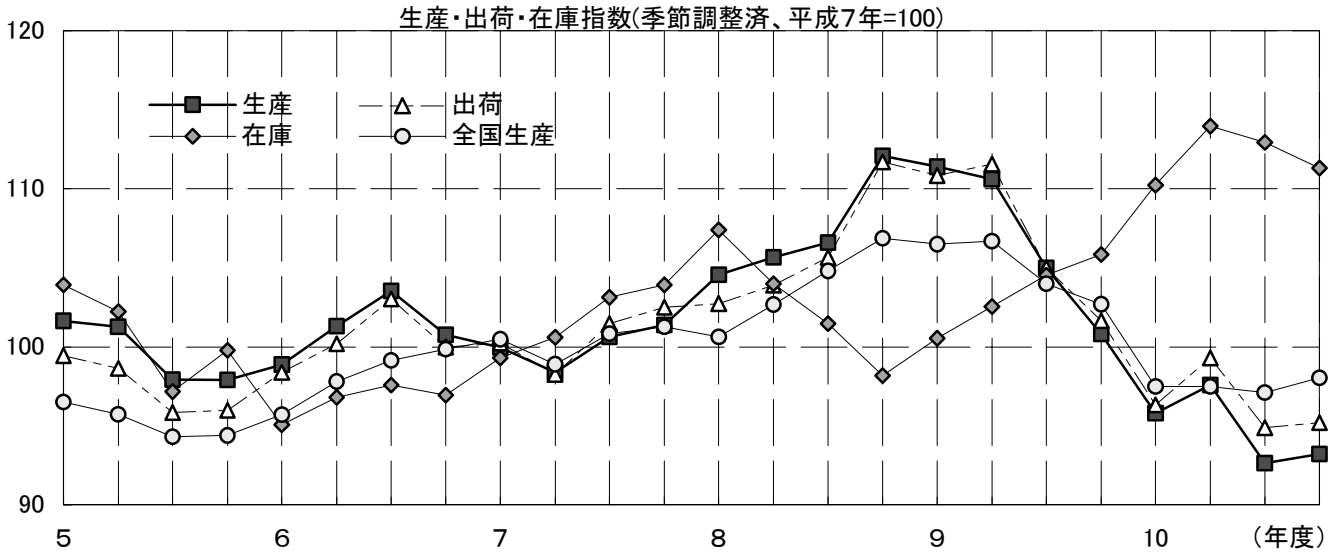
婦人服や絹製品を輸入している業者では、今まで日本では比較的未開拓な分野であった点字サインや桐のフローリング等の開発に乗り出すことによって、不況での需要減少をカバーしようとしている。

(国際経済課)

横浜市主要経済指標の動き

①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

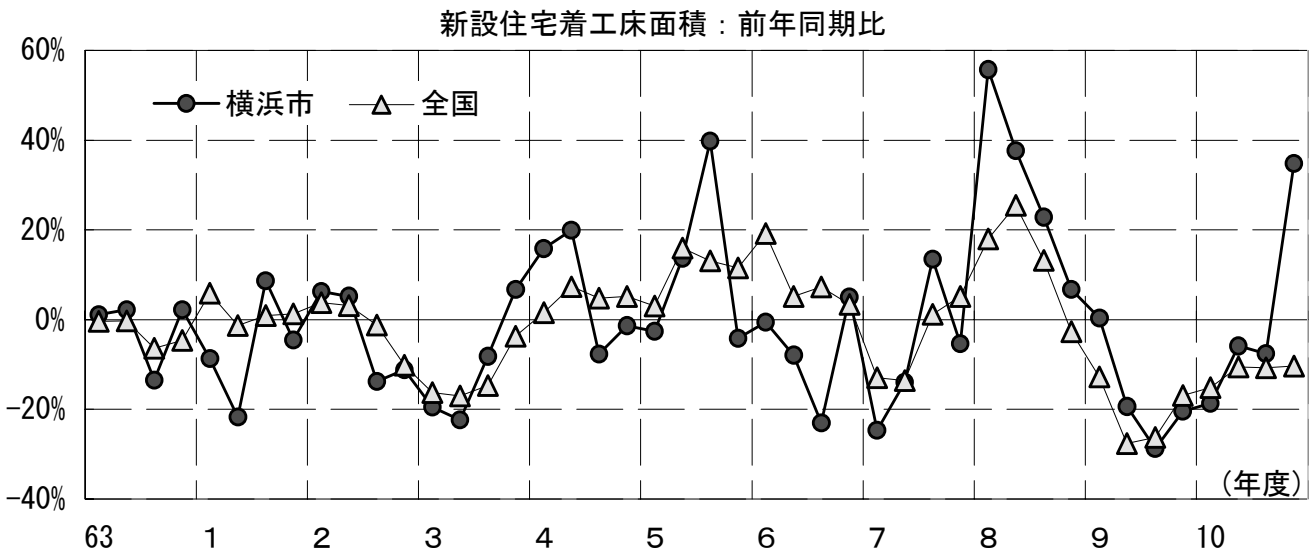
今期の生産指数と出荷指数をみると、生産指数は93.2、出荷指数は95.2と依然低迷している。在庫指数は111.3と、在庫調整がやや進んだ結果となった。



注 生産，出荷，在庫の各指数は1月，2月の2ヶ月平均

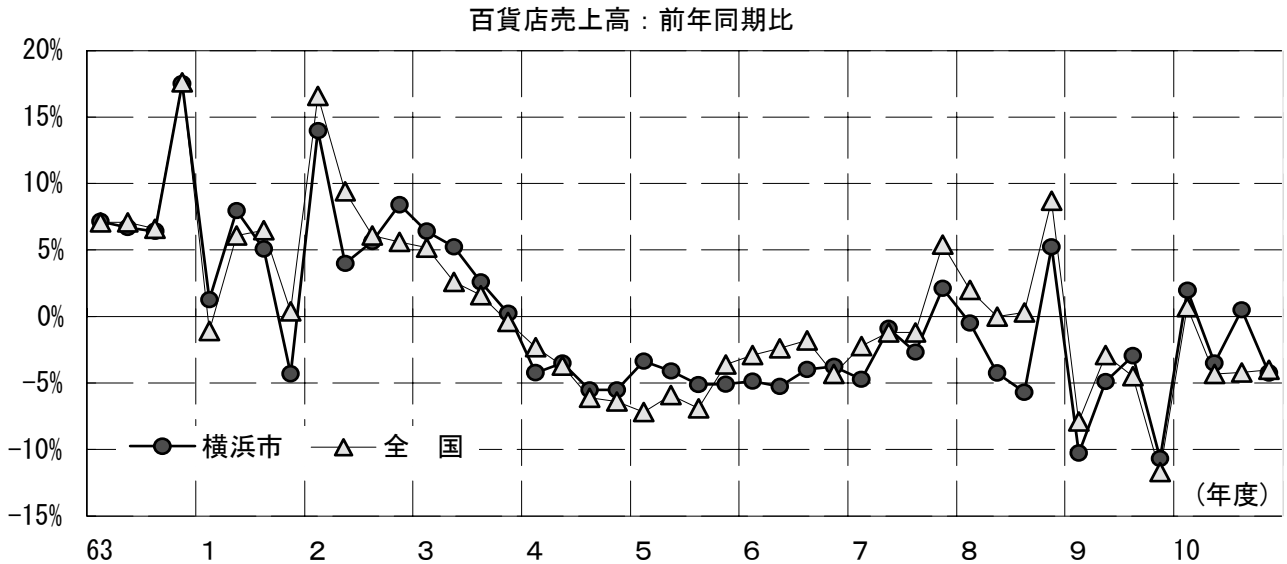
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は775,272㎡で、前年比34.8%増と6期ぶりにプラスに転じた。利用関係別にみると、持家が前年比67.7%増、分譲住宅が同51.0%増と大きく増加し、貸家も同14.9%増となっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は960億円となり、前年比4.3%減となった。前期は横浜ベイスターズ優勝セールなどの影響で前年比でみて若干のプラスになったが、今期は再びマイナスに転じた格好となった。品目別に見ると、身の回り品、家庭用品は比較的好調であるが、婦人服が季節衣料の動きが鈍く、婦人服が再びマイナスに転じ、紳士服はマイナス幅を拡大している。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.39倍と依然低水準で推移し、前年比0.11ポイント低下している。有効求職人数は前年比9.6%減で、有効求職申込件数も前年比15.6%増と依然労働市場は超過供給の状態が続いている。

